

半 期 報 告 書

(第17期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株 式 会 社 メ ッ ツ

(941339)

第17期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月10日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株 式 会 社 メ ッ ツ

目 次

	頁
第17期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売及び仕入の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月10日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正也

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布一丁目2番24号

【電話番号】 (03)5771-4188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 山口晃司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布一丁目2番24号

【電話番号】 (03)5771-4188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 山口晃司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	209,720	197,175	250,168	388,632	335,674
経常利益 (千円)	41,874	119,856	131,746	73,408	183,620
中間(当期)純利益 (千円)	26,905	63,198	143,656	53,607	126,267
純資産額 (千円)	5,345,041	5,434,941	5,595,326	5,371,743	5,498,010
総資産額 (千円)	5,377,878	5,441,656	5,609,594	5,373,607	5,500,356
1株当たり純資産額 (円)	328,723.33	334,252.26	114,705.33	330,365.50	338,131.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,654.72	3,886.76	2,944.99	3,296.90	7,765.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	99.4	99.9	99.7	100.0	100.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,014	135,013	94,719	155,378	210,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,126	820,509	802,407	2,495,822	1,021,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			45,774		
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,065,785	1,711,987	833,541	2,397,483	1,587,004
従業員数 (名)	12 (1)	6 (-)	4 (-)	12 (0)	6 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成16年5月20日付で1株を3株に分割しています。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	139,078	135,490	138,940	268,154	223,209
経常利益又は経常損失 (千円)	9,592	70,821	82,069	3,186	96,151
当期純利益又は中間(当期)純損失 (千円)	24,327	2,747	582,872	16,144	21,977
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	16,260	16,260	48,780	16,260	16,260
純資産額 (千円)	6,194,380	6,199,814	5,595,326	6,202,562	6,224,539
総資産額 (千円)	6,223,370	6,204,707	5,608,025	6,204,307	6,226,335
1株当たり純資産額 (円)	380,958.21	381,292.42	114,705.33	381,461.41	382,813.02
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失 (円)	1,496.13	168.99	11,949.01	992.92	1,351.61
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)			800		2,850
自己資本比率 (%)	99.5	99.9	99.8	100.0	100.0
従業員数 (名)	11 (1)	5 (-)	4 (-)	11 (0)	5 (-)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成16年5月20日付で1株を3株に分割しています。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。

2 【事業の内容】

当企業グループは、当社1社及び連結子会社1社で構成されています。ソフトウェア、サーバ、インターネットの各技術を統合したASPを中核とした事業を展開しています。

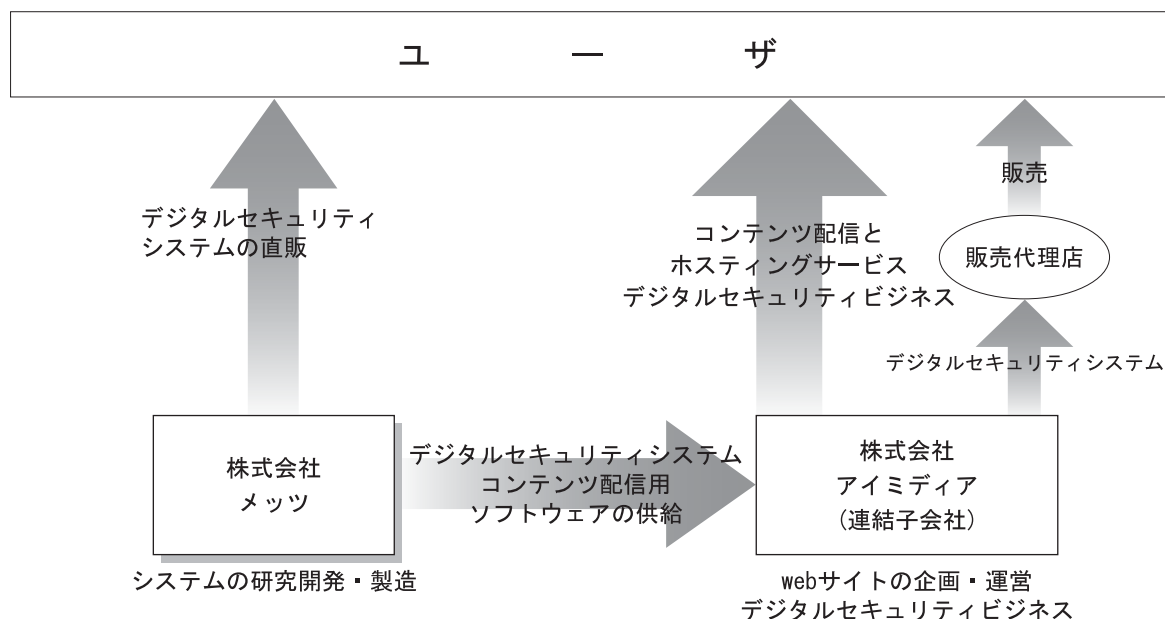
現在主力となっているのはASPを利用したデジタルセキュリティビジネスであり、その他グラフィックを中心とするコンシューマ向けASPサービス、コンテンツ配信型webサイトの構築・運営などを行うインターネット関連事業を推進しています。

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(当社)	ソフトウェア製品の開発・企画・販売 グループ会社の管理
株式会社アイメディア(連結子会社)	コンテンツ配信型ポータルサイトの構築・運営 制作受託業務、データマイニングサービス、 ホスティングサービス及びチャンネル賃貸サービス デジタルセキュリティビジネス

(注) 株式会社アイメディアは平成16年9月1日をもって解散いたしました。

当社グループ等の事業系統図



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間中の平成16年9月1日をもって、株式会社アイメディアを解散し特別清算手続きを申請しております。なお、株式会社アイメディアは債務超過会社であり、債務超過額は解散の時点で577,213千円です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ポータル配信・セキュリティ	
ソフトウェア	4 (-)
その他	
合計	4 (-)

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数です。

(2) 提出会社の状況

従業員数は就業人員で、平成16年9月30日現在の従業員数は、4名です。なお、このほか当中間会計期間において臨時従業員は雇用していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当中間期の国内経済について

当中間期の国内経済は、日本経済回復への期待も高まり、底堅さを見せているものの、国内総生産（GDP）の成長も減少傾向にあり、国内株価も一進一退の状況が続いています。

またデフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成15年度は前年比6.8%増の11,946億円になるものと予測されています。また、その中でも映像監視装置の市場規模はさらに堅調であり、平成15年度は前年比11.0%増の1,973億円になるものと予測されています。

・ASP市場について

ASPインダストリ・コンソーシアム・ジャパンによると、2002年の国内ASP市場実績は417億円に達したと推定されます。その後年平均成長率56.1%で成長し、2005年には4,349億円、2006年には5,870億円になるものと予想しています。国内ASPの市場予測は複数の調査機関から出されていますがその数値には大きな開きがあり、業界の統一見解的なものはまだ無く、上記のように成長するかについては不確定な要素が多々あります。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや個別業務に特化した企業・官公庁向けソフトがシェアの大半を占め、個人向けソフトは微少であると見られています。しかしながら、ASP事業者の半数以上が赤字であるとの調査も出ており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成16年8月末現在で16,918千件となっています。そのうち高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担うことを期待されるDSLの加入者数は12,549千件となっています。

・事業の種類別セグメントの業績について

当連結会計期間期首にソフトウェア事業を廃止しておりますので、当中間連結会計期間は事業の種類別セグメントは単一となりました。

(当中間期の業績について)

当企業グループの売上はASPサーバ構築及びASPデジタルセキュリティビジネスより構成されています。当中間連結会計期間においては、セキュリティサーバのバージョンアップ、販売代理店および自社による顧客開拓が順調に推移したため売上高は、250,168千円(前年同期比52,993千円(26.9%)の増加)を計上することができました。一方営業利益は91,968千円(前年同期比1,068千円(1.2%)の増加)、経常利益は131,746千円(前年同期比11,889千円(9.9%)の増加)、当中間期純利益は143,656千円(前年同期比80,458千円(127.3%)の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益150,864千円、減価償却費10,190千円、利息及び配当金の受取額39,797千円の増加などにより94,719千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行800,000千円が影響し、802,407千円の減少となりました。この貸付金は平成16年10月より子会社化した株式会社アロンエステートに対する支出です。当企業グループの中核事業であるASPデジタルセキュリティビジネスは、ビルや店舗、倉庫、工場等への導入がメインとなりますが、アロンエステートは高収益の賃貸ビル等の売買、管理・運営を手掛けており、当企業グループのセキュリティビジネスとは高いシナジーを期待することができます。これにより不動産物件に積極的にセキュリティシステムが導入できるばかりでなく、物件のIT化を当社が全面的に推進していくことにより、より高機能な物件開発及び高い利益率の実現が見込めるものと考えます。今回の貸付金は、このように当企業グループの本業に対する貢献が期待できるため実施いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額45,774千円により、45,774千円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は833,541千円となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

ソフトウェア事業の廃止に伴い、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントは、ポータル配信・セキュリティ分野のみの単一となりました。

販売高(千円)	前年同期比(%)
250,168	26.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アロンエステート	189,000	95.9	114,000	45.6
ファインスクウェア株式会社	-	-	60,000	24.0

上記2社は、当社ASPセキュリティーシステムの販売・施工、及びセキュリティコンサルティングの提携代理店であり、エンドユーザや下部代理店へ製品やノウハウを販売しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 外注実績

当企業グループは当期よりセキュリティ製品の製造・設置を開始しており、その一部を外注に依存しております。

当中間連結会計期間における外注実績は、次のとおりです。

外注高(千円)	前年同期比(%)
59,387	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは策定する経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しています。

顧客の開拓について

当企業グループは今後の中長期的なIT市場の拡大を鑑み、事業の中核をパソコン向けソフトウェア事業から、デジタルセキュリティ事業へ転換いたしました。本事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当企業グループの既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのため顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えています。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行っています。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えています。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は(有)アール・アンド・アイ・リサーチにソフトウェア部門を営業譲渡しました。

契約締結先	契約日	内容
(有)アール・アンド・アイ・リサーチ	平成16年5月11日	近年当企業グループ内での売上比率、重要性が低下したことから、主力のASPセキュリティ事業に注力するため事業を廃止していたソフトウェア部門を営業譲渡しました。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は主にASPシステムの開発にあてられました。

この結果、BtoB向けASPデジタルセキュリティシステムの顧客認知度、信頼度が高まり、収益向上につながることができました。

当企業グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しています。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は24,793千円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	195,120
計	195,120

(注) 平成16年8月30日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は780,480株増加し、発行済株式数は975,600株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,780	243,900	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	48,780	243,900		

(注) 平成16年8月30日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を5株に分割いたしました。これにより株式数は195,120株増加し、発行済株式数は243,900株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日	32,520	48,780		2,346,750		3,755,812
平成16年7月8日		48,780		2,346,750	1,000,000	2,755,812

(注) 1. 平成16年3月31日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は32,520株増加し、発行済株式数は48,780株となっております。

2. 資本準備金減少額は平成16年6月7日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3. 平成16年8月30日開催の取締役会決議により、平成16年11月19日付で1株を5株に分割いたしました。これにより株式数は195,120株増加し、発行済株式数は243,900株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7-10-4-301	30,744	63.02
有限会社自在屋	東京都港区南青山7-10-4-301	3,159	6.47
大塵純	東京都渋谷区恵比寿1-33-7-303	891	1.82
田中和世	神奈川県大和市下鶴間1614-82	882	1.80
渡邊雅良	東京都港区西麻布3-17-30	495	1.01
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	357	0.73
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	257	0.52
土屋憲司	千葉県千葉市稲毛区長沼町256-26	174	0.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	103	0.21
平岡信	東京都荒川区西日暮里2-16-3-703	92	0.18
計		37,154	76.17

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,780	48,771	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	48,780		
総株主の議決権		48,771	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替制度による失念株式が9株含まれており、当該株式に係る議決権9個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	316,000	237,000	212,000	250,000	206,000	340,000 58,800
最低(円)	230,000	151,000	165,000	168,000	158,000	260,000 50,600

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

2 平成16年8月30日開催の当社取締役会において、平成16年11月19日付をもって、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株を5株に分割することが決議されました。この株式分割により発行済株式数は195,120株増加し、提出日現在における発行済み株式総数は243,900株になっています。

3 印は株式分割による権利落後の株価です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けています。また当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について東京国際監査法人の中間監査を受けています。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 新日本監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 東京国際監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,711,987		833,541		1,587,004	
2 売掛金		1,038		74,043		846	
3 その他		4,065		2,715		5,691	
流動資産合計		1,717,091	31.6	910,299	16.2	1,593,542	29.0
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1)土地		330,005		330,005		330,005	
(2)その他		55,872	385,877	41,070	371,075	46,208	376,213
2 無形固定資産			20,525		12,254		15,781
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,205,031		1,205,031		1,205,031	
(2)長期貸付金		2,000,000		3,000,000		2,200,000	
(3)その他		103,307	3,308,339	107,659	4,312,690	103,239	3,508,271
固定資産合計			3,714,743		4,696,021		3,900,266
繰延資産			9,822		3,274		6,548
資産合計			5,441,656		5,609,594		5,500,356
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 その他		6,715		14,268		2,346	
流動負債合計		6,715	0.1	14,268	0.3	2,346	0.0
負債合計		6,715	0.1	14,268	0.3	2,346	0.0
(資本の部)							
資本金		2,346,750	43.1	2,346,750	41.8	2,346,750	42.7
資本剰余金		3,855,812	70.9	3,831,448	68.3	3,855,812	70.1
利益剰余金		767,620	14.1	582,872	10.4	704,552	12.8
資本合計		5,434,941	99.9	5,595,326	99.7	5,498,010	100.0
負債及び資本合計		5,441,656	100.0	5,609,594	100.0	5,500,356	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			197,175	100.0	250,168	100.0	335,674	100.0		
売上原価			38,798	19.7	86,479	34.6	82,577	24.6		
売上総利益			158,377	80.3	163,689	65.4	253,096	75.4		
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		169		225		474				
2 役員報酬		25,475		23,090		50,505				
3 給与手当		4,600		3,660		9,200				
4 法定福利費		2,452		2,078		4,907				
5 業務委託費		4,720		5,707		10,472				
6 支払手数料		10,314		13,061		19,534				
7 賃借料		2,953		3,544		5,940				
8 減価償却費		2,786		2,343		5,573				
9 通信費		1,729		2,025		3,450				
10 消耗品費		262		306		425				
11 I R費用		4,473		7,057		8,198				
12 その他		7,539	67,477	34.2	8,619	71,720	28.6	12,391	131,073	39.0
営業利益			90,900	46.1	91,968	36.8	122,023	36.4		
営業外収益										
1 受取利息		26,302		39,797		57,832				
2 法人税等還付加算金		9								
3 出資金運用益		2,821				2,275				
4 その他		3,096	32,230	16.3	3,801	43,599	17.4	8,037	68,145	20.3
営業外費用										
1 開発費償却		3,274		3,274		6,548				
2 出資金運用損				540						
3 その他			3,274	1.7	7	3,821	1.5	6,548	2.0	
経常利益			119,856	60.8	131,746	52.7	183,620	54.7		
特別利益										
1 営業譲渡益					20,000	20,000	8.0			
特別損失										
1 固定資産除却損	*1				881					
2 固定資産売却損	*2	873				873				
3 投資有価証券評価損		54,968	55,842	28.3	881	0.4	54,968	55,842	16.6	
税金等調整前中間(当期) 純利益			64,014	32.5	150,864	60.3	127,778	38.1		
法人税、住民税及び 事業税			815	0.4	7,207	2.9	1,510	0.5		
中間(当期)純利益			63,198	32.1	143,656	57.4	126,267	37.6		

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
			4,385,000		3,855,812		4,385,000
		529,187				529,187	
			529,187	24,363	24,363		529,187
			3,855,812		3,831,448		3,855,812
(利益剰余金の部)							
			1,360,006		704,552		1,360,006
		63,198		143,656		126,267	
		529,187	592,386		143,656	529,187	655,454
				21,977	21,977		
			767,620		582,872		704,552

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		64,014	150,864	127,778
2 減価償却費		11,927	10,190	25,669
3 開発費償却		3,274	3,274	6,548
4 受取利息及び配当金		26,302	39,797	57,832
5 固定資産売却損		873		873
6 固定資産除却損			881	
7 投資有価証券評価損		54,968		54,968
8 売上債権の減少額 又は増加額()		1,066	73,196	1,259
9 前払費用の減少額 又は増加額()		229	244	156
10 未収還付消費税の増加額		4		
11 前受金の増加額 又は減少額()		120	473	594
12 敷金・保証金の増加額		9,250	5,100	9,250
13 その他		4,743	5,093	2,204
小計		105,203	51,981	152,970
14 利息及び配当金の受取額		29,707	39,797	61,237
15 法人税等の受取額 又は支払額()		103	2,940	3,351
営業活動による キャッシュ・フロー		135,013	94,719	210,855
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		20,162	2,269	20,987
2 無形固定資産 の取得による支出		712	218	712
3 無形固定資産 の売却による収入		365	80	365
4 貸付金の実行による支出		800,000	800,000	1,000,000
投資活動による キャッシュ・フロー		820,509	802,407	1,021,334
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額			45,774	
財務活動による キャッシュ・フロー			45,774	

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物 の減少額		685,495	753,463	810,478
現金及び現金同等物 の期首残高		2,397,483	1,587,004	2,397,483
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,711,987	833,541	1,587,004

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結していません。</p> <p>(2) 連結子会社の数 2社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社イー・プレジャー 株式会社アイメディア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結していません。</p> <p>(2) 連結子会社の数 1社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社は全て連結していません。</p> <p>(2) 連結子会社の数 1社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア なお、連結子会社でありました株式会社イー・プレジャーは清算したため連結の範囲の対象から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当中間連結会計期間において引当金計上はありません。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費はすべて研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当連結会計期間において引当金計上はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>「IR費用」は、前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「IR費用」の金額は5,111千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 77,124千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 85,782千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 87,613千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	* 1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 461千円 ソフトウェア 419千円 計 881千円	
* 2 固定資産売却損の内訳 電話加入権 873千円		* 2 固定資産売却損の内訳 電話加入権 873千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,711,987千円 現金及び現金同等物 1,711,987千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 833,541千円 現金及び現金同等物 833,541千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,587,004千円 現金及び現金同等物 1,587,004千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	1,000,000
計	1,205,031

当中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	1,000,000
計	1,205,031

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031
株価インデックス自動延長債	200,000
新株予約権付社債	1,000,000
計	1,205,031

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位：千円)

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	191,013	6,162		197,175		197,175
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高						
計	191,013	6,162		197,175		197,175
営 業 費 用	100,181	6,094		106,275		106,275
営 業 利 益	90,831	68		90,900		90,900

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ……広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム

(2) ソフトウェア……G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等

(3) その他……上記に該当しない事業活動により生じたもの

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ソフトウェア事業の廃止に伴い、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ分野のみとなるため、記載事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セキュ リティ	ソフトウェ ア	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する 売上高	308,876	26,797		335,674		335,674
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高						
計	308,876	26,797		335,674		335,674
営 業 費 用	180,144	33,506		213,651		213,651
営業利益又は損失()	128,732	6,709		122,023		122,023

（注） 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) ポータル配信・セキュリティ.....広告宣伝、制作受託業務、データマイニングサービス、ホスティングサービス、チャンネル賃貸サービス及びASP・ダウンロード販売、ASPデジタルセキュリティシステム
- (2) ソフトウェア.....G.CREWシリーズ、Photo Crewシリーズ、筆自慢シリーズ等
- (3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 株当たり純資産額 334,252円26銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 3,886円76銭</p> <p>なお潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 114,705円33銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 2,944円99銭</p> <p>なお潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 111,417円42銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,295円59銭</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 112,710円34銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,588円50銭</p>	<p>1 株当たり純資産額 338,131円02銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 7,765円51銭</p> <p>なお潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	63,198	143,656	126,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	63,198	143,656	126,267
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,260	48,780	16,260

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

1 平成16年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1.平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき5株に分割しました。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 195,120株

(2)分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

2. 配当起算日 平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 22,283.48円	1株当たり純資産額 22,941.07円	1株当たり純資産額 22,542.07円
1株当たり中間純利益 259.12円	1株当たり中間純利益 589.00円	1株当たり当期純利益 517.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -

* なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成16年10月1日に子会社化しました。

1.取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2.株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3.新たに子会社とする会社の概要

商号	株式会社アロンエステート
主な事業内容	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介
資本の額	100,000千円
直近事業年度（平成16年3月期）における業績	
売上高	218,255千円
総資産	3,408,642千円
純資産	102,486千円
発行済株式数	2,000株
当社との関係	子会社である株式会社アイメディアとASPセキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4.株式取得時期 平成16年10月

5.取得する株式数 2,000株

6.取得価額 100,000千円

7.取得後の持分比率 100%

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

- 1 平成16年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1.平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割しました。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 32,520株

(2)分割方法

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

2.配当起算日 平成16年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 110,121.83円	1株当たり純資産額 112,710.34円
1株当たり 当期純利益金額 1,098.97円	1株当たり 当期純利益金額 2,588.50円
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 -

* なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 2 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1.取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2.株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3.新たに子会社とする会社の概要

商号 株式会社アロンエステート

主な事業内容 不動産売買、賃貸、管理及びその仲介

資本の額 100,000千円

直近事業年度(平成16年3月期)における業績

売上高 218,255千円

総資産 3,408,642千円

純資産 102,486千円

発行済株式数 2,000株

当社との関係 子会社である株式会社アイメディアとASPセキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4.株式取得時期 平成16年9月(予定)

5.取得する株式数 2,000株

6.取得価額 未定

7.取得後の持分比率 100%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,389,217		798,221		1,576,697	
2 売掛金		506		74,043		23	
3 その他		4,008		2,714		5,690	
流動資産合計		1,393,733	22.5	874,979	15.6	1,582,411	25.4
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1)土地		330,005		330,005		330,005	
(2)その他		55,872		41,070		46,208	
計		385,877		371,075		376,213	
2 無形固定資産		18,207		12,254		15,132	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,205,031		1,205,031		1,205,031	
(2) 関係会社株式		382,877				100,000	
(3) 長期貸付金		2,000,000		3,000,000		2,200,000	
(4) 関係会社 長期貸付金		705,927		33,750		637,757	
(5) その他		103,229		107,659		103,239	
計		4,397,066		4,346,441		4,246,029	
固定資産合計		4,801,152	77.4	4,729,771	84.3	4,637,375	74.5
繰延資産		9,822	0.1	3,274	0.1	6,548	0.1
資産合計		6,204,707	100.0	5,608,025	100.0	6,226,335	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		137					
2 未払法人税等		605		7,117			
3 その他	*2	4,150		5,581		1,795	
流動負債合計		4,892	0.1	12,699	0.2	1,795	0.0
負債合計		4,892	0.1	12,699	0.2	1,795	0.0
(資本の部)							
資本金		2,346,750	37.8	2,346,750	41.8	2,346,750	37.7
資本剰余金							
1 資本準備金		3,755,812		2,755,812		3,755,812	
2 その他資本剰余金		100,000		1,075,636		100,000	
資本剰余金合計		3,855,812	62.1	3,831,448	68.3	3,855,812	61.9
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益又は未処理損失()		2,747		582,872		21,977	
利益剰余金合計		2,747	0.0	582,872	10.3	21,977	0.4
資本合計		6,199,814	99.9	5,595,326	99.8	6,224,539	100.0
負債及び資本合計		6,204,707	100.0	5,608,025	100.0	6,226,335	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		135,490	100.0	138,940	100.0	223,209	100.0
売上原価		35,248	26.0	31,534	22.7	75,872	34.0
売上総利益		100,242	74.0	107,405	77.3	147,336	66.0
販売費及び一般管理費		65,852	48.6	70,306	50.6	126,868	56.8
営業利益		34,389	25.4	37,099	26.7	20,468	9.2
営業外収益	* 1	39,705	29.3	48,791	35.2	82,231	36.8
営業外費用	* 2	3,274	2.4	3,821	2.8	6,548	2.9
経常利益		70,821	52.3	82,069	59.1	96,151	43.1
特別利益	* 3			20,000	14.4		
特別損失	* 4	72,964	53.9	677,824	487.9	72,964	32.7
税引前中間(当期)純 利益又は純損失()		2,142	1.6	575,754	414.4	23,187	10.4
法人税、住民税 及び事業税		605	0.4	7,117	5.1	1,210	0.6
中間(当期)純利益 又は純損失()		2,747	2.0	582,872	419.5	21,977	9.8
中間(当期)未処分利 益又は未処理損失 ()		2,747		582,872		21,977	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具・器具備品 4～10年 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当中間会計期間において引当金計上はありません。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しています。 (2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。 当会計期間において引当金計上はありません。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) ソフトウェアの会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理について 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
前中間会計期間においては「投資有価証券」を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、「投資有価証券」が総資産の5%を超えたため当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は290,000千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	前事業年度末 (平成16年 3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 77,124千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 85,782千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 87,613千円
* 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。	* 2 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 21,277千円 有価証券利息 12,502千円 出資金運用益 2,821千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 34,912千円 有価証券利息 10,077千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 49,701千円 有価証券利息 22,579千円 出資金運用益 2,275千円
* 2 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 3,274千円	* 2 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 3,274千円 出資金運用損 540千円	* 2 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 6,548千円
* 3 特別利益のうち重要なもの	* 3 特別利益のうち重要なもの 営業譲渡益 20,000千円	* 3 特別利益のうち重要なもの
* 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 54,968千円 子会社整理損 17,122千円 固定資産売却損 873千円 (電話加入権) 873千円	* 4 特別損失のうち重要なもの 子会社整理損 677,362千円 固定資産除却損 461千円 (工具器具備品) 461千円	* 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券評価損 54,968千円 子会社整理損 17,122千円 固定資産売却損 873千円 (電話加入権) 873千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,710千円 無形固定資産 3,039千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,945千円 無形固定資産 3,096千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,199千円 無形固定資産 6,113千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

平成16年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。

1.平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 195,120株

(2)分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

2.配当起算日 平成16年10月1日

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 平成16年3月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。

1.平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割しました。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 32,520株

(2)分割方法

平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

2.配当起算日 平成16年4月1日

2 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議しました。

1.取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2.株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3.新たに子会社とする会社の概要

商号 株式会社アロンエステート

主な事業内容 不動産売買、賃貸、管理及びその仲介

資本の額 100,000千円

直近事業年度(平成16年3月期)における業績

売上高 218,255千円

総資産 3,408,642千円

純資産 102,486千円

発行済株式数 2,000株

当社との関係 子会社である株式会社アイメディアとASPセキュリティ事業の販売代理店契約を締結しています。

4.株式取得時期 平成16年9月(予定)

5.取得する株式数 2,000株

6.取得価額 未定

7.取得後の持分比率 100%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第16期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月8日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社メッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ㊞

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日、株式会社アロンエステートの株式を取得し完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

株式会社メッツ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 原 良 一 ㊞

関与社員 公認会計士 木 村 聡 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日、株式会社アロンエステートの株式を取得し完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。